

様式3

平成25年度新規要求事業

復興庁

(単位：百万円)

事業番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
						番号	施策名		
1	東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析事業	収集・把握したデータが今後の復興施策に活用されるよう、効率的・効果的な事業の実施に努めること。	15		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)復興庁共通費 (大事項)復興に関する政策の調査等に必要経費
2	復興に関する支援情報のインターネットによる提供事業	被災者等のニーズを適切に把握し、効率的・効果的な事業の実施に努めること。	30		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)復興庁共通費 (大事項)復興に関する政策の調査等に必要経費
3	企業連携プロジェクト支援事業	被災地方公共団体等を始めとする関係者との連携を密に行い、効率的・効果的な事業の実施に努めること。	112		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)復興庁共通費 (大事項)復興に関する政策の調査等に必要経費
4	福島県の原子力災害による避難区域等の住民に対する意向調査	調査結果が今後の施策形成に有効に活用されるよう、住民の意向の正確な把握を図り、効果的な事業の実施に努めること。	43		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)復興庁共通費 (大事項)復興に関する政策の調査等に必要経費
5	復興祈念施設基本構想検討調査	関係する被災地方公共団体との連携を図り、効率的・効果的な事業の実施に努めること。	60		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)復興庁共通費 (大事項)復興に関する政策の調査等に必要経費
6	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業	-	414	内閣府において執行予定。	内閣府	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (大事項)経済財政政策に関する調査等に必要経費
					復興庁	-	-		
7	帰還困難区域の入域管理・被災く管理等	-	5,031	内閣府において執行予定。	内閣府	9. ③	災害復旧・復興に関する施策の推進	東日本大震災復興特別会計	(項)防災政策費 (大事項)防災基本政策に必要な経費
					復興庁	-	-		
7-2	被災者生活再建支援金補助金	-	92,563	内閣府において執行予定。	内閣府	30	防災行政の総合的推進(防災基本計画)	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (大事項)防災基本政策の企画立案等に必要経費
					復興庁	-	-		
8	農山漁村再生可能エネルギー導入事業うち農山漁村活性化再生可能エネルギーモデル構築事業(農水省)	新規に要求する事業としては問題ない。	(1,488)		農林水産省食料産業局	9	農業・農村における6次産業化の推進	一般会計	(項)農山漁村6次産業化対策費 (大事項)農山漁村6次産業化対策に必要な経費
			213	農林水産省において執行予定。	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興事業費 (大事項)農山漁村6次産業化対策に必要な経費
9	福島発農産物等戦略的情報発信事業(農水省)	新規に要求する事業としては問題ない。	1,596	農林水産省において執行予定。	農林水産省食料産業局	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)農山漁村6次産業化対策に必要な経費
					復興庁	-	-		
10	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業(農水省)	新規に要求する事業としては問題ない。	96	農林水産省において執行予定。	農林水産省生産局	2	国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費
					復興庁	-	-		
11	ため池等汚染拡散防止対策実証事業(農水省)	新規に要求する事業としては問題ない。	2,630	農林水産省において執行予定。	農林水産省農村振興局	7	農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費
					復興庁	-	-		

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
						番号	施策名		
12	海岸防災林再生等復興支援事業（農水省）	新規に要求する事業としては問題ない。	149	林野庁において執行予定。	林野庁	12	森林の有する多面的機能の発揮	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 森林整備・保全に必要な経費
					復興庁	-	-		
13	復興に向けた木の暮らし創出支援事業（農水省）	新規に要求する事業としては問題ない。	290	林野庁において執行予定。	林野庁	14	林産物の供給及び利用の確保	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 林産物供給等振興対策に必要な経費
					復興庁	-	-		
14	放射性物質被害林産物処理支援事業（農水省）	新規に要求する事業としては問題ない。	2,368	林野庁において執行予定。	林野庁	14	林産物の供給及び利用の確保	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 林産物供給等振興対策に必要な経費
					復興庁	-	-		
15	放射性物質対処型森林・林業復興支援事業（農水省）	新規に要求する事業としては問題ない。	3,205	林野庁において執行予定。	林野庁	12 14	森林の有する多面的機能の発揮 林産物の供給及び利用の確保	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 森林整備・保全に必要な経費 (項) 農林水産業復興事業費 (大事項) 林産物供給等振興対策に必要な経費
					復興庁	-	-		
15-2	森林整備事業（直轄・復興関連事業）（農水省）	新規に要求する事業としては問題ない。	(1,514)	林野庁において執行予定。	林野庁	12	森林の有する多面的機能の発揮	東日本大震災復興特別会計	(項) 森林整備事業費 (大事項) 森林整備事業に必要な経費
			3,983		復興庁	-	-		
15-3	治山事業（直轄・復興関連事業）（農水省）	新規に要求する事業としては問題ない。	(2,268)	林野庁において執行予定。	林野庁	12	森林の有する多面的機能の発揮	東日本大震災復興特別会計	(項) 治山事業費 (大事項) 治山事業に必要な経費
			2,973		復興庁	-	-		
16	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	事業目的の達成に向けて、着実、かつ効率的に事業を進めていくこと。	1,700	経済産業省において執行予定。	経済産業省産業技術環境局	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費 (大事項) 東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費
					復興庁	-	-		
17	福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業	事業目的の達成に向けて、着実、かつ効率的に事業を進めていくこと。	14,470	経済産業省において執行予定。	経済産業省商務情報政策局	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項) サービス産業強化に必要な経費
					復興庁	-	-		
18	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性検証・普及啓発拠点整備推進事業	事業目的の達成に向けて、着実、かつ効率的に事業を進めていくこと。	550	経済産業省において執行予定。	経済産業省商務情報政策局	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項) 情報産業強化のための研究開発に必要な経費
					復興庁	-	-		
19	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業	再生可能エネルギー関連技術の開発事業を通じて、地域の復興に寄与するよう、県との連携を図ること。	1,000	資源エネルギー庁において執行予定。	資源エネルギー庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項) 電力の安定供給対策に必要な経費
					復興庁	-	-		
20	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーへの認識、理解が地域に根付き、地域の復興に寄与するよう、県との連携を図ること。	2,000	資源エネルギー庁において執行予定。	資源エネルギー庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項) 電力の安定供給対策に必要な経費
					復興庁	-	-		

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
						番号	施策名		
21	福島復興再生のための環境回復・創造分野における研究拠点施設等整備事業	福島環境回復及び地域の雇用等に貢献するよう、地元のニーズの把握に努めること。	100	資源エネルギー庁において執行予定。	資源エネルギー庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項) 電力基盤の高度化等に必要経費
					復興庁	-	-		
22	東北地域観光復興対策事業	東日本大震災からの復興の推進の観点から、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	300	国土交通省において執行予定。	国土交通省	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・地域公共交通等復興政策費 (大事項) 観光振興に必要な経費
					復興庁	-	-		
23	福島県における観光関連復興支援事業	福島県の観光関連事業者の風評被害等の影響の大きさからも、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	721	国土交通省において執行予定。	国土交通省	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・地域公共交通等復興政策費 (大事項) 観光振興に必要な経費
					復興庁	-	-		
24	航路標識整備事業(被災地分)	東日本大震災からの復興の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	22	国土交通省において執行予定。	国土交通省	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (大事項) 航路標識災害復旧事業に必要な経費
					復興庁	-	-		
25	放射線による自然生態系への影響調査費	調査の実施に当たっては、調査場所、調査方法なども含め、広く地元住民、関係者の意見を十分踏まえるなどして実施するよう努めること。	60	環境省において執行予定。	環境省自然環境局	5-6	東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
					復興庁	-	-		
26	事故由来放射性物質汚染に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業	市町村等において一般廃棄物処理施設の適切な解体・整備作業が確保されるよう効果的かつ効率的な事業実施に努めること。	39	環境省において執行予定。	環境省廃棄物・リサイクル対策部	10-1	放射性物質により汚染された廃棄物の処理	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
					復興庁	-	-		
27	福島環境回復・創造等調査・研究拠点整備費補助	福島県が設置する「福島県環境創造センター(仮称)」の整備を推進するよう努めること。	13,958	環境省において執行予定。	環境省総合環境政策局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 環境問題に関する調査・研究・技術開発に必要な経費
					復興庁	-	-		
28	「放射線医学・県民健康管理センター(仮称)」整備事業	事業の有益性から要求を認めるが、要求額については精査を行い必要最低限の要求とすること。	6,100	環境省において執行予定。	環境省環境保健部	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保健対策推進費 (大事項) 環境保健対策の推進に必要な経費
					復興庁	-	-		
29	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業	対象となる区域の住民の安全確保を大前提として事業を進めること。また、一般競争入札、公募等を徹底しながらも、緊急性、適時性にも配慮し、効果的・効率的な事業とすること。	978	原子力規制委員会において執行予定。	原子力規制委員会	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 原子力安全確保に必要な経費
					復興庁	-	-		
30	原子力施設等防災対策等交付金	事業の目的が適切かつ効果的、効率的に果たせるよう、一般競争入札、公募等を徹底しながらも緊急性、適時性にも十分配慮しているかを十分に監視すること。	5,606	原子力規制委員会において執行予定。	原子力規制委員会	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 原子力安全確保に必要な経費
					復興庁	-	-		
31	公立社会教育施設災害復旧費事業費補助金	本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く被災地のニーズに応える事業であり、実施することが必要と認められる。	8,364	文部科学省において執行予定。	文部科学省	1-3	地域の教育力の向上	東日本大震災復興特別会計	(項) 教育・科学技術等振興事業費 (大事項) 公立文教施設整備に必要な経費
					復興庁	-	-		

様式3

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
						番号	施策名		
32	公立社会教育施設災害復旧費都道府県事務費交付金	本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であり、実施することが必要と認められる。	2	文部科学省において執行予定。	文部科学省	I-3	地域の教育力の向上	東日本大震災復興特別会計	(項) 教育・科学技術等振興政策費 (大事項) 地域の教育力の向上に必要な経費
					復興庁	-	-		
33	障害福祉サービスの事業再開支援事業	本事業は、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）で被災した事業所が、復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動を支援するためのものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	1,522	厚生労働省において執行予定。	厚生労働省障害保健福祉部	VIII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
					復興庁	-	-		
合計		東日本大震災復興特別会計	173,263						